



## 北海道孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会議



## 北海道支援情報ナビを活用した 支援情報の一元化について

一般社団法人北海道ねっとわーく 佐渡洋子



# 北海道支援情報ナビができるまで

## ～道央圏 生活困窮者自立支援事業 担当者情報交換会～

生活困窮者自立支援制度が発足し、各自治体困窮担当者が右も左もわからない中、自分たちが行っていることが本当に正しいのか？他の自治体ではどんな取り組みを行っているのか？の共有テーマに道央圏を中心に情報交換会がスタート。

北海道庁にも周知協力を依頼し、北海道全域から参加。

次の自治体にバトンを渡す形でリレー方式にて続いてきた。各困窮者支援現場の担当者が困っている事や知りたい事などをテーマにシンポジウム＋懇親会を実施してきていたが、**コロナ禍でバトンが止まる。**

- 第1回 【平成28年6月】 in江別
- 第2回 【平成28年11月】 北海道主催  
研修会後懇親会として実施
- 第3回 【平成29年2月】 in小樽
- 第4回 【平成29年9月】 in苫小牧
- 第5回 【平成30年9月】 in岩見沢
- 第6回 【令和元年】 in千歳
- 第7回 【令和2年度】 in北広島 中止

## READYFOR 「新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金」 ～生活困窮者支援現場の後方支援プロジェクト～

後志、石狩、空知エリアの「相談支援団体」における新型コロナウイルス感染拡大による影響、各団体のニーズを把握、支援物資の送付、フードバンクとの連携を、**感染拡大のなか支援事業に取り組む民間団体への後方支援として実施**した。

その結果、フードバンク利用者の**孤立**・情報難民状態・生活困窮者支援機関におけるコロナ禍での負担増などの課題が見えてきた。

- ◇マスク・アルコール等配布  
合計3回：延べ314団体
- ◇事業者アンケート  
(第1回)：110団体  
(第2回)：133団体  
(第3回)：124団体
- ◇個人アンケート：469名 (136事業所に依頼)
- ◇その他感染症対策研修などを実施

# READYFOR～生活困窮者支援現場の後方支援プロジェクト～ で見えてきたこと

事業所アンケートに回答協力を得た事業所の利用者から個人への影響を調査し、469件の回答があった。  
特に**孤立状態にある人は支援情報を得られておらず**  
特に1人親家庭、フードバンク利用者の孤立度が著しく高く、**制度に繋がれていない**結果となった。

	相談相手の有無	利用した利用する予定である	利用する予定はない	利用できなかった	制度を知らなかった	利用方法がわからなかった	合計
緊急小口	あり(n=353)	7.4%	63.2%	2.5%	22.7%	4.2%	100.0%
	なし(n=97)	14.4%	43.3%	2.1%	28.9%	11.3%	100.0%
総合支援資金	あり(n=353)	4.2%	64.9%	2.3%	24.6%	4.0%	100.0%
	なし(n=97)	5.2%	42.3%	5.2%	32.0%	15.5%	100.0%
住居確保給付金	あり(n=352)	2.8%	67.3%	1.7%	22.4%	5.7%	100.0%
	なし(n=96)	0.0%	52.1%	4.2%	30.2%	13.5%	100.0%
水道・税金・社会保険料の減免・猶予等	あり(n=354)	7.1%	61.0%	1.1%	25.4%	5.4%	100.0%
	なし(n=97)	1.0%	46.4%	2.1%	29.9%	20.6%	100.0%

	同居している家族・親戚	同居していない家族・親戚	職場の同僚・上司	職場以外の友人・知人	地域の人	自治体、社協等の相談員	民間支援団体、NPO等の相談員	その他	いない	合計
生活困窮(n=25)	8	5	3	5	0	9	15	1	1	47
	32.0%	20.0%	12.0%	20.0%	0.0%	36.0%	60.0%	4.0%	4.0%	188.0%
しんぐるまざあず・ふぉーらむ(n=39)	3	12	2	2	0	5	9	1	17	51
	7.7%	30.8%	5.1%	5.1%	0.0%	12.8%	23.1%	2.6%	43.6%	130.8%
JOIN(n=78)	5	6	2	8	2	4	54	1	13	95
	6.4%	7.7%	2.6%	10.3%	2.6%	5.1%	69.2%	1.3%	16.7%	121.8%
社協貸付(n=33)	16	14	8	7	1	4	0	0	4	54
	48.5%	42.4%	24.2%	21.2%	3.0%	12.1%	0.0%	0.0%	12.1%	163.6%
障害福祉(n=71)	27	16	14	9	0	5	18	5	7	101
	38.0%	22.5%	19.7%	12.7%	0.0%	7.0%	25.4%	7.0%	9.9%	142.3%
フードバンク(イコロ)(n=48)	10	14	2	4	2	5	6	2	22	67
	20.8%	29.2%	4.2%	8.3%	4.2%	10.4%	12.5%	4.2%	45.8%	139.6%
NPO、居住支援(n=82)	13	18	3	11	1	2	29	0	22	99
	15.9%	22.0%	3.7%	13.4%	1.2%	2.4%	35.4%	0.0%	26.8%	120.7%
フードバンク(福祉生活支援センター)(n=20)	5	3	2	4	1	1	5	1	7	29
	25.0%	15.0%	10.0%	20.0%	5.0%	5.0%	25.0%	5.0%	35.0%	145.0%
大学生(n=70)	46	22	1	6	1	0	0	1	5	82
	65.7%	31.4%	1.4%	8.6%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	7.1%	117.1%
合計(n=466)	133	110	37	56	8	35	136	12	98	625
	28.5%	23.6%	7.9%	12.0%	1.7%	7.5%	29.2%	2.6%	21.0%	134.1%

# 2021年度～生活困窮者支援の孤立を防ぐ～続・後方支援プロジェクト

ネットワークづくり・ニーズ把握・人材育成・政策提言

## I 情報交換会・シンポジウムの実施

開催	参加者数機関	247名
第1回	27名 (14機関)	団体9 (13)・自治体4(4)・厚労省(10)
第2回	49名 (35機関)	団体27(31)・自治体7(8)・厚労省(10)
第3回	90名 (52機関)	団体42(67)・自治体9(13)・厚労省(6)
第4回	69名 (47機関)	団体39(54)・自治体7(10)・厚労省(1)
第5回	12名 (9機関)	子どもの学習・生活支援機関のみで実施

実数85団体  
生困の自治体・委託先  
79/124  
参加率 6割

現場職員・自治体担当者・厚労省も含めた縦横斜めの情報交換  
<声掛け対象>・全道・国行政・生活困窮者支援機関・社協等

社会資源の開拓・支援情報集約・アウトリーチ・コロナで孤立する相談者支援

## II 情報集約・情報提供体制の構築 「北海道支援情報ナビ」の開発(LINEBOT活用)



LINEの自動応答機能を使い、生活・仕事・家計・家族関係などの困りごとに対して、北海道内の支援団体、相談窓口の情報を自動的に案内するナビゲーションツールの開発・行政のオープンデータとも連携。

## III 後方支援メニューの試験実施・ノウハウ提供

- ①「北海道NPOのデジタル化相談事業」
- ②「SNS相談窓口の開設支援」
- ③「シェルター広域連携推進事業」
- ④「心のSOSカウンセリング事業」
- ⑤「オンライン就労準備支援事業」
- ⑥「地域ジョブコーチ育成プログラム」
- ⑦「フードバンク窓口連携支援事業」

・社会資源の開拓支援  
・ノウハウ提供・人材育成  
・アウトリーチ機能

ニーズ把握・ノウハウ提供・社会資源の開拓・支援機能の強化

コロナで孤立する相談者支援  
・支援機能の強化

コロナで孤立する相談者支援  
ノウハウ提供・社会資源の提供

ニーズ把握人材育成・ノウハウ提供

仕組み・社会資源・ノウハウの提供  
支援機能の強化・アウトリーチ

## IV 連携・後方支援の効果検証・実態調査

I 参加者へのヒアリング II の情報収集 III の効果検証

ネットワークづくり・政策提言

北海道生活困窮者ネットワークの在り方に関する検討委員会

課題：ネットワークづくりには時間がかかり単年度事業では出来ることに限界がある・国や都道府県等行政機関と連携しながら民間の立場から中間支援を行う事が重要・人材育成や情報交換の機会提供などの要望が多く集まっている。ニーズに対する支援者支援には予測困難なコストが掛かる。



# 2022年度 後方支援プロジェクト



やりすぎたので  
3つに絞りました(笑)

2020年より行ってきた、後方支援プロジェクトをベースに生活困窮者支援機関同士の情報交換の場を構築、支援機関自体の孤立を防ぐ事、各地域の支援機能、社会資源を充実させるため、  
①生活困窮者支援機関同士の情報交換及びネットワークづくり、②北海道支援情報ナビでの支援情報の提供、③フードバンク窓口連携の促進を行い、自地域のみで対応することが難しい課題を広域で解決する後方支援を行う。

## 柱Ⅰ 生活困窮者支援機関同士の情報交換及びネットワークづくり

行政機関も含めた生活困窮者支援機関同士の情報交換会を行い顔の見える関係性づくりを目指す。現場の困りごとやニーズを把握できる日常的な情報交換の場の構築

- (1) 情報交換会
- (2) シンポジウム
- (3) オープンチャット

<参加対象>・全道・国行政・生活困窮者支援機関・社協等

ネットワークづくり・ニーズ把握・人材育成  
・政策提言

## 柱Ⅱ 北海道支援情報ナビを活用した支援情報の提供



LINEの自動応答機能を使い、生活・仕事・家計・家族関係などの困りごとに対して、北海道内の支援団体、相談窓口の情報を自動的に案内するナビゲーションツールの開発・行政のオープンデータとも連携していく。

- (1) 北海道支援情報ナビ修正
- (2) オープンデータとの連携システムの構築
- (3) 北海道支援情報ナビ広報・チラシ配布

社会資源の開拓・支援情報集約・アウトリーチ・  
コロナで孤立する相談者支援

## 柱Ⅲ フードバンク窓口連携の促進

フードバンクと支援窓口との連携継続とフードバンク間連携の促進を行う。柱Ⅱと連動させて、北海道支援情報ナビからフードバンクの緊急依頼を行えるように連動させている。

- (A) フードバンク窓口配布セットの提供
- (B) フードバンク窓口経由での個人宅配送
- (C) 北海道支援情報ナビ経由での個人宅配送
- (D) フードバンク窓口連携事業の周知・広報

社会資源の開拓・ノウハウの提供・支援機能の強化・アウトリーチ・継続性のある仕組みづくり

# 北海道生活困窮者支援ネットワーク【どうねっと】設立

2022年10月13日  
設立記念シンポジウム  
136名が参加！！

目的：生活困窮者自立支援制度の理念である①自立の尊厳の確保、②支援を通じた地域づくりの実現に向けて、北海道内の支援者同士が支え合い、課題解決に向けて官民連携で取り組むことを目的にどうねっとを設立する。

## 会費（負担金）

個人会員	：	2000円
事業所会員	：	5000円
賛助会員	：	10000円

## 事業内容

- (1). 会員相互の連絡・交流・情報交換
- (2). 研修会及び研究会の開催
- (3). 生活困窮者の自立支援に関わる諸問題の検討、調査・研究及び提言等
- (4). 生活困窮者の自立支援に関わる諸問題の解決に向けた事業
- (5). 関係諸機関・団体との連絡調整・提携
- (6). その他、支援者支援を基本とする本会の目的達成に必要な事業



